

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：12614

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K13992

研究課題名（和文）単元学習・プロジェクト型学習・新教科開発に見る教師の「カリキュラム意識」の研究

研究課題名（英文）A Study of Teachers' "Curriculum Awareness" in Unit Learning, Project-Based Learning, and New Subject Development

研究代表者

畠山 大 (Hatakeyama, Dai)

東京海洋大学・学術研究院・准教授

研究者番号：10616303

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発の動向を取り上げ、そうした実践に關する教師たちに見られる「カリキュラム意識」という認識のあり方を分析することを目的としている。本研究の遂行によって、次の点が明らかとなった。すなわち、（1）「カリキュラム意識」概念の内実、（2）「カリキュラム意識」の形成を促進する教師の学びの実態、（3）「カリキュラム意識」を生み出す条件としての教師の「変革力のあるエージェンシー」の内実である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、第一には、これからの学校において広く実践されていく可能性のある単元開発やプロジェクト型学習、教育課程特例校制度等を活用した新教科開発について、とりわけそれらの営みを支える教師の認識や学びという観点から、理論的な知見を提供するものである。しかし、「カリキュラム意識」という概念を明確化できたことによって、これまでにはない新しいタイプの教育実践を創り出していく「教える人」の認識のあり方の研究や、そうした人々の実践にも理論的に寄与し得る成果が得られた。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed trends in Japanese style unit learning, project-based learning, and new subject development as case studies. It then analyzed the perception of "curriculum awareness" held by schoolteachers involved in these educational practices. The following points could be clarified as a result of this study; (1) the nature of the concept of "curriculum awareness", (2) the reality of teachers' learning that promotes the formation of "curriculum awareness", and (3) the reality of teachers' "transformative agency" as a condition for creating "curriculum awareness".

研究分野：教育哲学、教育方法学

キーワード：カリキュラム意識 拡張的学習 変革力のあるエージェンシー 単元学習 プロジェクト型学習 新教科開発 教師の学び 教師の認識論

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、これからの「単元(学習)論」や「プロジェクト型学習」、「新教科」の開発動向を見据えた教師ないし教師集団のカリキュラム開発能力の解明を目的として、特にこれまでの「単元学習」の事例および「プロジェクト型学習」の開発動向、そして「新教科」開発の事例分析を行うことを課題として、申請を行い、採択されたものである。

現在の日本においては、教育課程編成を一定の範囲で自律的に行うことのできる教育課程特例校制度が普及することによって、学校現場では、地域の教育課題への応答をねらいとした独自の教科カリキュラムの開発が進められているようになってきている。また、「合科的な指導」の普及や「総合的な学習(探究)の時間」(以下、必要に応じて「総合」と略記する)の定着とともに、これまで以上に、プロジェクト型学習や単元の構成といった学校レベルでのカリキュラム開発が弾力的に行われ得るような条件が整い始めている。しかし、これらの実践に共通して存在している課題は、これまでに存在しなかったカリキュラムを開発する際に、教師ないし教師集団にはどのような能力が必要になるのか、という点が十分に解明されていないことであった。

従来の研究では、例えば「総合」という一つの領域や「国語」という一つの教科が他の教科・領域の学びとどのように関連づけるのか、さらには、二つ以上の教科の視点を併せ持つカリキュラム開発を行うにはどのような条件が必要になるのかという、カリキュラム全体のデザインに必要な視点が少しずつ提起され始めてはいた。しかし、長期間に及ぶ単元の構成や、学習者主体の学びであるプロジェクト型学習、そして学習指導要領や教科書があらかじめ存在していない新教科となると、そうした営みを支えるものとしては従来の枠組みの研究では十分な知見が提供されていなかった。具体的に言えば、これからの学校における新しい教育実践の創出において求められる教師・教師集団が持つべきカリキュラム開発の能力とは何か、という点を解明することにおいては、研究が希薄な状況にあった。そのため、これらの新しい試みを支え得る理論的視点をどのように構築し、実践との協働のなかで具体化していくかは、喫緊の課題となっていた。

### 2. 研究の目的

本研究では、以上に述べた背景に基づいて、カリキュラム開発に関わる個々の教師が有する学びの連続性への意識や、教育目的への意識、教科間・領域間への意識等を総括するものとして「カリキュラム意識」という概念を導入し、その解明を行うことを目指すことを目的とした。そのための事例として、日本では教師が独自にカリキュラム開発を行ってきた数少ない実践である「単元学習」と「プロジェクト型学習」、「新教科開発」の動向を取り上げ、そこでの教師の「カリキュラム意識」の解明を行うことを目指した。

三つの事例はいずれもこれまで研究代表者が研究を行ってきたものであるが、これらに共通しているのは、本研究が解明を目指す教師の「カリキュラム意識」を実践の形で具現化している点である。これらの事例の分析によって、教師・教師集団が有すべきこれからのカリキュラム開発能力の一端が明確になるものと考えた。

研究申請段階で、この「カリキュラム意識」については、次のように暫定的に定義づけを行った。すなわち、子どもに伝達される知識の構造(系統性)と子どもが学びの場の内外で行う諸活動(経験性)そして子どもが他の子どもや教師、保護者や地域の人々等と構築していく諸関係(関係性)の三点を統一的に把握する教師独自の力のことである、と。知識の構造と子どもの学びの活動の関係性については、特に「系統立てて学ぶこと」と「経験に基づいて学ぶこと」の対立として教育学研究においては馴染み深い問題である。本研究で取り上げる「単元学習」は一般に、「経験単元」などと呼ばれ、「経験に基づいて学ぶ」学びに分類されてきた。また「プロジェクト型学習」も子どもたちの学びの関心を基にカリキュラム構成されることから、「経験」型の学びに分類される傾向にある。しかし、両実践とも、その内実を分析すれば、「系統」と「経験」の両者をいかに学びの活動として統一させるかが目指されてきた。さらに、「プロジェクト型学習」や「新教科開発」の動向では、上記二点の視点に加えて、学びを生み出す多様な他者との関係構築(関係性の視点)が重要なカリキュラム構成上の論点となっている。本研究では、この三つの事例を分析することで、これまで不十分な理論化しかなされてこなかった「系統性」と「経験性」そして「関係性」の三つの視点を、「カリキュラム意識」という包括的な概念のもとで理論的に体系化することを目指した。

### 3. 研究の方法

研究の方法としては、先行研究および実践の理論的分析、教育実践の訪問調査、教育実践を創り出す教師へのインタビュー調査の三つを主体として、研究を進めた。以下、年度ごとの具体的な研究方法について記述する。

まず、平成29年度においては、「単元学習」、「プロジェクト型学習」、「新教科開発」に関する先行研究の文献調査および実践事例の予備調査を実施した。については、国立国会図書館や大村はま氏の単元学習の実践記録を所蔵している鳴門教育大学附属図書館等での資料収集調査を行った。については主として国内の実践事例に焦点を当て、栃木県の基礎自治体での新教科開発の事例や、岩手県の基礎自治体における「総合」での学びの取り組みの事例について訪

問調査を行った。当該年度は研究開始初年度ということで、以後の研究のための仮設構築を行う期間と位置付けて分析を行った。

平成30年度は、先行研究の文献調査（前年度からの継続）、国内外の教育実践の訪問調査を中心に研究を進めた。については国内の図書館等での文献調査を行うとともに、米国においてハーバード大学教育学大学院の図書館においても文献調査を実施した。については、国内では引き続き栃木県における新教科開発の事例の調査を行い、国外では米国ボストン地区の学校におけるプロジェクト型学習の事例の訪問調査を実施した。

令和元年度は、先行研究の補充調査、国内の実践事例の訪問調査を実施した。については国内の図書館等での文献調査を継続して行った。については栃木県での新教科開発の事例を継続調査し、その事例の構造的な分析を行った。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で訪問調査の実施を断念することとなり（以後、令和3年度・4年度も同様）その代わりに、これまでの収集データを対象とした理論的分析を実施した。活用した理論的枠組みは、分析的教育哲学の方法論、教育学的ケアリング論および活動理論の知見である。

令和3年度は、プロジェクト論（プロジェクト型学習）の理論的・歴史的な分析、新教科開発の理論的分析、「カリキュラム意識」概念の理論的再構築を行った。については、米国のリトル・レッド・スクール・ハウスの実践を視野に入れ、そこでのグループ・プロジェクトの持つ可能性について、米国の教育哲学者ジェーン・R・マーティン氏の研究（2021）を踏まえて分析を行った。については、栃木県において継続的に調査を進めてきた新教科開発の事例について、その構造的な分析を行い、知見を取りまとめた。については、大村はま、野村芳兵衛、鳥山敏子、仲本正夫の四氏の教育実践に着目し、「カリキュラム意識」概念の理論的再構築を行った。この作業によって、研究当初に暫定的に定義していた当概念が刷新され、新たな意味が付与されることとなった（この点は、4.研究成果で詳述する）。

令和4年度は、当該研究課題の最終年度として、これまでの研究の総括を行うための研究方法を採用した。具体的には、新教科開発の事例の総括、単元学習およびプロジェクト型学習の思想的背景の分析、教師の「カリキュラム意識」の形成を促す学びのあり方の分析である。については、栃木県の基礎自治体で行われてきた新教科開発の事例について、2010年代からの日本の教育改革の動向を踏まえながらモノグラフ的な歴史的・理論的分析を行った。については、近接する領域を専門とする研究者たちと研究会を開催し、単元学習およびプロジェクト型学習の思想的背景の一つとなっている新教育・進歩主義教育の現代的意義について分析を行った。

については、長らく岩手県の公立小学校で教員を務めたT氏のライフヒストリー的なインタビュー調査を実施し、創造的な教育実践を生み出す教師が経験する「カリキュラム意識」の学びについて分析を行った。

以上の方法を通じて、当該研究課題の目的である「カリキュラム意識」の解明を図った。

#### 4. 研究成果

以上の研究の背景、研究の目的、方法を踏まえて実施した当該研究では、以下の通りの研究成果を得ることができた。ここでは、「カリキュラム意識」概念の構築、「カリキュラム意識」を形成する教師の学び、「カリキュラム意識」の基底的条件としての「変革力のあるエージェンシー」、「今後の展望・研究課題」の四点に整理して、研究成果を記述する。

##### （1）「カリキュラム意識」概念の構築

すでに述べたように、研究開始当初、「カリキュラム意識」概念については、「子どもに伝達される知識の構造（系統性）と子どもが学びの場の内外で行う諸活動（経験性）そして子どもが他の子どもや教師、保護者や地域の人々等と構築していく諸関係（関係性）の三点を統一的に把握する」力として定義づけていた。研究代表者のこれまでの研究から、単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発の事例においては、これらに参与する教師には、上記の意識が働いていると仮説的に捉えられていたからである。これまでの教育学研究の成果を踏まえるならば、こうした定義づけは一定の意義があるものと考えられた。

しかし、本研究課題を実施したことで、上記の定義だけでは「カリキュラム意識」概念を理論的に提起するには不十分であることが明らかになった。実のところ、単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発などのこれまでに無い新しいタイプの教育実践を創出する教師たちには、これらの実践の創出過程で、既存の教育実践との緊張関係や、制度的枠組み、学校文化といった慣習との葛藤、教育関係における矛盾などを経験することが明らかとなった。単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発の事例においては、緊張関係や葛藤、矛盾を認識しつつも、それらとの関係の中で、自らが行おうとしている教育実践の目的や内容、方法の意義が、教師たちには明確に捉えられていた。単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発を理論的に支える概念としての「カリキュラム意識」には、この特徴を踏まえた定義づけが必要であることが、当該研究課題の遂行で明確になった。

以上を踏まえ、本研究課題の成果として、「カリキュラム意識」概念を以下のように定義（条件）づけることとする。

子どもに伝達される知識の構造（系統性）と子どもが学びの場の内外で行う諸活動（経験性）そして子どもが他の子どもや教師、保護者や地域の人々等と構築していく諸関係（関係性）

の三点を統一的に把握している状態のこと。

教師の持つ教育目的や採るべき教育方法、取り上げるべき教育内容が教育実践という活動においてどのような構造的矛盾を生み出し、それを克服することを試みるのがどのような新たな教育実践を生み出すことになるのかを意識している状態のこと( 畠山, 2019, p.346, 畠山, 2022, p. 229 )。

この二つの条件を満たしている教師の認識を「カリキュラム意識」と呼び、単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発等の新しい創造的な教育実践の創出において教師に求められる認識として提起する。

## (2) 「カリキュラム意識」を形成する教師の学び

本研究課題の遂行によって、上記の「カリキュラム意識」を形成する教師には、独自の学びのあり方が見られることがわかった。

現在の教育学研究における教師の学び論は、その大半がショーンやコルトハーヘンらの「リフレクション」研究に基づく省察論を基に進められている。こうした一連の研究によって、教師の専門職としての学びは実践の省察として位置付け直され、そのことによって教職の専門性自体が「省察的实践者」として描き直されてきた(例えば、ショーンのリフレクション研究に基づくものとしては、佐藤学の一連の研究(1997, 2015等)が教育学においては代表的である)。これらの研究は、教師の仕事を実践に適用したり応用したりするといった技術的合理性から解放し、実践そのものの中に教師独自の理論的な探究の過程があることを見出し、それを理論化することに成功している。

一方で、本研究課題が対象としてきた単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発は、それ自体が「いまだここにはないもの」(エンゲストローム, 2018, p. 10)としての、既存の実践とは異なる新しいタイプの教育実践であり、それらの実践の構築自体が、より広く新しい「教育」という社会的活動の創出事例となっている。こうした事例の検討において、省察論は一定の限られた役割しかもたず、むしろ新しい活動の創出に伴う実践関与者たちの学びの構造を体系的に解明し、その知見を用いて研究を進めていく必要がある。そこで本研究では、こうした新しいタイプの活動を創出していく中で、その活動に関与する人々がどのような学びの経験をするのかを理論的に明らかにしている「拡張的学習」論を分析枠組みとして用いることとした。実際に、大村はま氏の単元学習の構成過程や、仲本正夫氏、鳥山敏子氏の実践構成過程等を分析していくと、エンゲストロームが「1. 問いかけ」, 「2. 分析」, 「3. 新しい解決策のモデル化」, 「4. 新しいモデルの検証とテスト」, 「5. 新しいモデルの実行」, 「6. プロセスの内省」, 「7. 新しい実践の統合と一般化」という七つの視点で示している「拡張的学習」の学習行為の継起(同上, p. 49の図3.3)を、いずれの実践者にも見出すことが可能であった(畠山, 2019, 2022)。

以上から、単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発に関わる教師たちが、これらの新しい活動を生み出していく中で経験する学びの諸相を「拡張的学習」として捉えることの意義が一定程度示され、その実際を明らかにすることで、「カリキュラム意識」の構成過程における教師の学びが明らかにできることがわかったのである。

## (3) 「カリキュラム意識」の基底的条件としての「変革力のあるエージェンシー」

「拡張的学習」論を用いて研究を行った結果、新たに見てきた重要な論点としては、単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発に関与する教師たちが、その実践構成の過程で経験する「変革力のあるエージェンシー」(エンゲストローム, 2018, p. 11)の形成を明らかにする必要があるということである。この変革力のあるエージェンシーとは、山住勝広によれば「エージェント、すなわち行為の担い手が、自らの生活や未来を自らの力で築いたり創り変えたりするような、行為の主体性や能力、能動的な働きを意味する」(同上, pp. 11-12(訳注))ものとされる。この定義に従うならば、本研究課題における「カリキュラム意識」を支える重要な要素のひとつとして、教師の「変革力のあるエージェンシー」が位置づいている可能性があることがわかる。言い換えるならば、教師たちの自律的な教育実践の創出という活動を、教師の「カリキュラム意識」という認識論のレベルで研究し、実践への知見を提供していくためには、この「変革力のあるエージェンシー」を備えた教師像の解明が重要な手掛かりを提供する可能性が高いということである。

そこで、本研究では、地域素材を活用したり、学校を超えた地域の様々な団体と協働したりといった、既存の学校の枠を超えて新しい教育実践の創出に向き合ってきた公立学校教師T氏にインタビュー調査を実施し、T氏がどのような実践構成の過程で「変革力のあるエージェンシー」を形成してきたのかを明らかにすることを試みた。T氏へのインタビュー調査は、主としてライフヒストリー的な方法で実施した。T氏自身が書き溜めている実践記録や振り返りと、インタビューでの語りをつき合わせることで、T氏の教師人生を立体的に明らかにすることを試みた(畠山, 2023, pp. 43-151)。

T氏の教師人生を大きく分けるならば、三つの時期に区分することができる。すなわち、教師としての修業時代(先行する実践の模倣や理論の適用に専心していた時代)、教師としての創造の時代(地域素材や学校を超えた単元開発に専心した時代)、教師としての再創造の時代(管理職となり改めて教育実践を創り出す意義について見出した時代)である。初期のこの時代では、当時影響力のあった教育技術法則化運動に学んだり、社会科の授業で著名な有田和正氏の実践に学んだり、まさに「修業」ということばが適切な学びの時期を過ごしている。しかし、

その後、 の時期になると、法則化運動からは離れ、むしろT氏でなければ創り出せないような新しい教育実践の創出へと向かっていく。1単位時間の授業開発ではなく、地域の野菜や人物を核とした単元開発(単元論)の探求や、地域の研究期間や高校と連携した「総合的な学習の時間」の大単元開発などに打ち込んでいる。既存の教育実践の枠を越えた「カリキュラム意識」が働くような実践創出に向かっている。そして の時代では、管理職に就いてもなお、授業や単元開発に向かい続ける「実践家としての校長像」を提起している。

このように、T氏はこれらの三つの時代を通じて、絶えず新しい教育実践の創出を目指し、教師としての「変革力のあるエージェンシー」を形成してきた。単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発において求められる「カリキュラム意識」においては、それが形成される基底的条件として、T氏に見出せるような教師としての独自の「変革力のあるエージェンシー」が存在しているのである。

#### (4) 今後の展望・研究課題

本研究の遂行の結果として、今後の研究の展望および研究課題として得られた視点を、以下の二点にまとめて記す。

第一に、教師の「カリキュラム意識」の解明において「拡張的学習」論が持ち得る有用性の再検討である。すでに研究成果の(2)および(3)で記した通り、拡張的学習論は当該研究課題の遂行において理論的知見を提供している。しかし、このことは、拡張的学習論の無条件な有用性を示すものではない。例えば、「拡張的学習」において示される学習行為の認識論的な継起は、本研究を進める中で、特に教師の学びの分析において次のような再検討(更なる研究の必要性)の可能性を示した。

新しい教育実践の創出に関与する教師たちの拡張的学習においては、学校という制度的・慣習的文化が極めて堅固であるために、学習行為の継起のうち「1.問いかけ」「2.分析」が非常に大きな課題として立ち現れることがあり、実際には向き合うことが困難な課題として立ち現れる可能性があること。その場合、新しい活動が生み出されるという方向に進むよりは、より保守的に、従前の既存の教育実践に固着化するという形で戻ってしまう場合があり得ること。

学習行為の継起「3.新しい解決策のモデル化」「4.新しいモデルの検証とテスト」「5.新しいモデルの実行」については、活動としての教育実践を生み出すという性質から、それぞれが明確な形として現れるよりは、混然とした一体的な形で見出すことができること。そのため、それぞれの継起における教師の学びの実態の詳細な分析は困難な場合があり、必要に応じて学習行為の継起のモデル自体を再考察する必要があることが示唆されたこと。

これらの点からもわかるように、拡張的学習論は、教師の「カリキュラム意識」の解明を進めるうえでの重要な理論的視点であると同時に、それ自体があわせて研究の対象でもある。教師の「カリキュラム意識」の研究をさらに進めていく中で、教師がどのような形で拡張的学習を経験することになるかを、さらに明らかにする必要があると考える。

第二に、「カリキュラム意識」概念の理論的な汎用性についてである。本研究課題は、とりわけ学校における教師の「カリキュラム意識」を主たる対象として研究を行ってきた。それは、単元学習やプロジェクト型学習、新教科開発が、これまでは主として学校の教師たちの仕事の範囲であり、試行的に実践が積み重ねられてきたものだったからである。しかし、「教える人」という概念を広く理解したとき、ここには学校の教師だけではなく、教育実践に関与する多様な主体が含まれ得る。特に近年では、学校外の地域社会で仕事・生活を営み、その立場から教育実践に関与する企業従事者や、NPO関係者、地域コミュニティの構成者、社会教育施設の専門職員等が増えている。「学校」という枠を越えてより広く新しい教育実践の創出を目指すとなったとき、「教える人」の主体は、学校教師を超えて、こうした多様な主体に広がっていく可能性が極めて高い。こうした主体が関与する新しい教育実践の創出において、「カリキュラム意識」はこれらの人々についても見出すことができる認識なのかは、本研究では十分に論究できなかった課題である。今後、継続的に研究を進めていく必要がある。

#### 引用・参考文献

- エンゲストローム, Y. (山住勝広監訳) (2018). 『拡張的学習の挑戦と可能性 いまだここにはないものを学ぶ』新曜社.
- 畠山大 (2019). 『大村はまにおける単元学習論の構成原理の解明』(博士論文).
- 畠山大 (2022). 「教師の『拡張的学習』が引き起こす『カリキュラム意識』の生成 - 創造的な『教える』という営みを支える原理の解明」山住勝広(編著). 『拡張的学習と教育イノベーション 活動理論との対話』ミネルヴァ書房, pp. 226-261.
- 畠山大(編著) (2023). 『単元学習・プロジェクト型学習・新教科開発に見る教師の「カリキュラム意識」の研究 研究成果論集』.
- マーティン, J.R. (生田久美子監訳) (2021). 『学校は私たちの「良い生活」だった アメリカ教育史の忘れもの』慶應義塾大学出版会.
- 佐藤学 (1997). 『教師というアポリア 反省的实践へ』世織書房.
- 佐藤学 (2015). 『専門家として教師を育てる 教師教育改革のグランドデザイン』岩波書店.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 島山 大	4. 巻 68(6)
2. 論文標題 多層的世界を生きる「子ども」という存在 「子どもを知る」という教育行為の今日的意味	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 体育科教育	6. 最初と最後の頁 12-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島山大	4. 巻 3
2. 論文標題 創造的な教育実践を生み出す教師の「拡張的学習」 大村はまにおける単元学習の生成過程の再分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 活動理論研究	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 4件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 島山 大
2. 発表標題 「拡張する学校」の条件とは何か（ラウンドテーブル「拡張する学校を創る 活動理論・拡張的学習・変革的エージェンシー」指定討論）
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島山 大
2. 発表標題 形成的介入における「介入者」の条件とは何か（シンポジウム「日本の学校における形成的介入研究の可能性」）
3. 学会等名 活動理論学会第7回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 畠山 大
2. 発表標題 保育・幼児教育から子どもの育ちを拡張する
3. 学会等名 令和3年度那須町保育園等研修（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 畠山 大
2. 発表標題 「拡張的学習」論に基づく「教える」という営みの再構築が持つ課題と可能性
3. 学会等名 日本教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 畠山大
2. 発表標題 教育実践の創出という教師たちの「学び」 活動理論に基づく教師の認識変容の事例研究
3. 学会等名 活動理論学会活動理論研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 畠山大
2. 発表標題 地域に根ざした教育と幼保小中一貫教育 学びの「拡張」に向けて
3. 学会等名 那須町教育振興会（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計8件

1. 著者名 山内 紀幸、本田 伊克、山崎 雄介、藤本 和久、畠山 大、子安 潤、木村 裕、遠藤 貴宏、今井 茂樹、山内 淳子、樫原 紳介、川口 洋、石井 稔、滝沢 潤	4. 発行年 2022年
2. 出版社 一藝社	5. 総ページ数 244
3. 書名 新時代の教育課程論	

1. 著者名 尾崎博美、井藤元、室井麗子、岸本智典、畠山大、関根宏朗、中島夏子、八木美保子、萩原真美、柴田紀子、鈴木学、小室弘毅、足立佳菜、高橋春菜、矢田訓子、田村恵美、井谷信彦	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 272
3. 書名 ワークで学ぶ教育課程論	

1. 著者名 山住勝広、富澤美千子、白敷哲久、伊藤大輔、根津知佳子、浅野吉英、畠山大、山田直之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 300
3. 書名 拡張的学習と教育イノベーション	

1. 著者名 畠山大	4. 発行年 2019年
2. 出版社	5. 総ページ数 378
3. 書名 大村はまにおける単元学習論の構成原理の解明（博士論文）	



1. 著者名 島山大	4. 発行年 2023年
2. 出版社	5. 総ページ数 162
3. 書名 単元学習・プロジェクト型学習・新教科開発に見る教師の「カリキュラム意識」の研究 研究成果論集	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------